



平成24年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月26日

上場会社名 株式会社 ライトオン

上場取引所 東

コード番号 7445 URL <http://www.right-on.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横内 達治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三浦 憲之

TEL 029-858-0321

四半期報告書提出予定日 平成23年12月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第1四半期の業績(平成23年8月21日～平成23年11月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第1四半期	19,636	3.1	677	29.2	673	45.4	276	—
23年8月期第1四半期	19,037	△11.5	524	32.6	463	22.1	△2,133	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第1四半期	10.27	—
23年8月期第1四半期	△79.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期第1四半期	66,596	30,136	45.1	1,116.76
23年8月期	58,273	29,974	51.3	1,111.26

(参考) 自己資本 24年8月期第1四半期 30,050百万円 23年8月期 29,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年8月期	—				
24年8月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年8月期の業績予想(平成23年8月21日～平成24年8月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,630	△1.8	1,600	△22.5	1,500	△24.6	700	—	26.01
通期	81,000	0.4	2,180	△4.5	2,000	△7.5	430	—	15.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注)詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(その他)」に関する事項をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無
- (注)詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(その他)」に関する事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期1Q	29,631,500 株	23年8月期	29,631,500 株
② 期末自己株式数	24年8月期1Q	2,722,727 株	23年8月期	2,722,727 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年8月期1Q	26,908,773 株	23年8月期1Q	26,908,908 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成23年8月21日～平成23年11月20日)におけるわが国経済は、生産活動に一部持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、欧州の政府債務危機を背景にした世界経済の後退や、為替・株価の変動など先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社はジーンズショップとしてお客様のご期待にお応えするために、ジーンズをはじめとしたボトムスの品揃えを強化してまいりました。既存取引先との取り組み強化や新興ブランド、海外ブランドの展開拡大を図るとともに、ボトムスを強みとする当社ならではのプライベートブランド商品の開発・販売を進めてまいりました。また、トップスにおいても、見る楽しさ、選ぶ楽しさを提供するために、ナショナルブランド商品を充実させるなど、様々なテイストの商品をバランスよく取り揃え、幅広いお客様のご要望にお応えできるよう努めてまいりました。

店舗展開におきましては、サンエー経塚シティ店(沖縄県浦添市)および蒲田東急プラザ店(東京都大田区)の2店舗を出店するとともに、効率化を図るために3店舗を閉鎖いたしました。また、子会社の株式会社チャイムを吸収合併したことに伴い、レディース専門店業態の「チャイム(13店舗)」、「アールワン(2店舗)」が加わり、当第1四半期累計期間末店舗数は493店舗となりました。

当第1四半期累計期間におきましては、気温が高く推移した期間が長く、秋冬商品は全般的に苦戦いたしましたが、期初にキャンペーンを行ったニューシャイニーデニムをはじめとしたボトムスは堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は19,636百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。また、営業利益は677百万円(前年同四半期比29.2%増)、経常利益は673百万円(前年同四半期比45.4%増)、四半期純利益は276百万円(前年同四半期は四半期純損失2,133百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて8,323百万円増加し、66,596百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて8,674百万円増加し、40,113百万円となりました。これは主に商品が5,386百万円、現金及び預金が2,808百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて351百万円減少し、26,483百万円となりました。これは主に有形固定資産が279百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて8,161百万円増加し、36,460百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて7,268百万円増加し、24,860百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,376百万円、支払信託が2,800百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて892百万円増加し、11,600百万円となりました。これは主に長期借入金が893百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて162百万円増加し、30,136百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は45.1%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年9月26日の決算短信で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の数値に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間においては1株当たり四半期純損失であるため、これらの会計基準等を適用しなかった場合の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に影響はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年8月20日)	当第1四半期会計期間 (平成23年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,322	16,131
売掛金	1,425	2,412
商品	13,045	18,431
その他	3,644	3,138
流動資産合計	31,438	40,113
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,962	8,766
工具、器具及び備品（純額）	1,834	1,735
その他（純額）	2,193	2,208
有形固定資産合計	12,989	12,710
無形固定資産		
ソフトウェア	307	247
その他	228	282
無形固定資産合計	535	530
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,485	12,477
その他	1,096	1,001
貸倒引当金	△273	△236
投資その他の資産合計	13,308	13,242
固定資産合計	26,834	26,483
資産合計	58,273	66,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,334	4,710
支払信託	8,420	11,221
1年内返済予定の長期借入金	3,626	4,086
1年内償還予定の社債	700	700
未払法人税等	694	334
賞与引当金	373	161
災害損失引当金	13	—
資産除去債務	49	46
その他	2,378	3,600
流動負債合計	17,591	24,860
固定負債		
社債	1,750	1,750
長期借入金	6,269	7,162
資産除去債務	2,489	2,497
その他	198	189
固定負債合計	10,707	11,600
負債合計	28,298	36,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年8月20日)	当第1四半期会計期間 (平成23年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,481	6,481
利益剰余金	20,745	20,887
自己株式	△3,485	△3,485
株主資本合計	29,937	30,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35	△28
評価・換算差額等合計	△35	△28
新株予約権	71	85
純資産合計	29,974	30,136
負債純資産合計	58,273	66,596

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	19,037	19,636
売上原価	9,288	9,900
売上総利益	9,749	9,735
販売費及び一般管理費	9,224	9,058
営業利益	524	677
営業外収益		
受取配当金	13	—
受取家賃	31	23
貸倒引当金戻入額	—	37
その他	15	22
営業外収益合計	60	83
営業外費用		
支払利息	42	53
賃貸費用	29	21
その他	49	11
営業外費用合計	121	86
経常利益	463	673
特別損失		
固定資産除却損	5	42
店舗閉鎖損失	0	0
減損損失	28	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,138	—
特別損失合計	2,172	92
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,709	580
法人税等	424	304
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,133	276

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間（自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。